

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 21日

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社

上場取引所 東

コード番号 7235

本社所在都道府県

(URL http://www.tokyo-radiator.co.jp/)

神奈川県

代表者 代表取締役社長

野澤 史郎

問合せ先責任者 取締役管理部長

鷲澤 和彦

TEL (0466) 87 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,145	5.1	241	-	131	-
13年 9月中間期	5,845	△ 7.7	△ 34	-	△ 171	-
14年 3月期	11,701		208		50	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 9月中間期	41	-	3.81	
13年 9月中間期	△ 194	-	△ 18.05	
14年 3月期	△ 476		△ 44.14	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 10,796,763 株 13年 9月中間期 10,799,113 株 14年 3月期 10,798,905 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	19,789	2,749	13.9	254.65
13年 9月中間期	21,156	2,986	14.1	276.54
14年 3月期	20,078	2,697	13.4	249.77

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 10,795,913 株 13年 9月中間期 10,799,113 株 14年 3月期 10,798,113 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 4,087 株 13年 9月中間期 887 株 14年 3月期 1,887 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	11,800	230	90	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 33銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在	
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %
(資産の部)						
流動資産	5,258,029	26.6	5,455,665	25.8	5,202,640	25.9
現金及び預金	680,656		1,006,074		862,299	
受取手形	481,291		360,157		189,047	
売掛金	3,212,835		3,148,439		3,322,265	
たな卸資産	629,905		689,794		608,841	
繰延税金資産	62,287		70,868		43,041	
その他の	211,053		200,331		197,145	
貸倒引当金	20,000		20,000		20,000	
固定資産	14,531,187	73.4	15,700,833	74.2	14,875,953	74.1
有形固定資産	13,639,835		14,692,351		13,992,837	
建物	9,223,102		9,567,632		9,388,656	
機械及び装置	2,427,672		2,950,881		2,520,633	
工具器具及び備品	534,273		597,622		546,044	
土地	964,158		964,158		964,158	
建設仮勘定	121,166		217,343		194,657	
その他	369,463		394,713		378,687	
無形固定資産	11,221		14,378		13,044	
投資その他の資産	986,729		1,094,704		976,671	
貸倒引当金	106,600		100,600		106,600	
資産合計	19,789,216	100.0	21,156,498	100.0	20,078,594	100.0
(負債の部)						
流動負債	9,755,421	49.3	8,867,685	41.9	8,574,685	42.7
支払手形	1,307,511		1,505,135		1,488,779	
買掛金	865,570		811,626		761,928	
短期借入金	5,260,000		5,718,000		5,520,000	
1年以内に償還予定の社債	1,410,000		-		-	
未払法人税等	5,039		265		530	
未払消費税等	54,700		44,958		54,182	
設備関係支払手形	227,853		304,700		198,408	
その他	624,746		482,999		550,856	
固定負債	7,284,638	36.8	9,302,544	44.0	8,806,882	43.9
社債	-		1,410,000		1,410,000	
長期借入金	2,835,000		3,424,000		2,978,000	
退職給付引当金	51,925		44,890		58,490	
長期預り保証金	3,026,816		3,026,816		3,026,816	
繰延税金負債	1,340,161		1,357,734		1,298,833	
その他	30,733		39,102		34,740	
負債合計	17,040,059	86.1	18,170,230	85.9	17,381,568	86.6
(資本の部)						
資本金	540,000	2.7	540,000	2.6	540,000	2.7
資本剰余金	4,300	0.0	4,300	0.0	4,300	0.0
資本準備金	4,300		4,300		4,300	
利益剰余金	2,228,444	11.3	2,469,135	11.7	2,187,329	10.9
利益準備金	135,000		135,000		135,000	
任意積立金	2,390,050		2,430,427		2,430,427	
中間(当期)未処理損失	296,606		96,291		378,097	
その他有価証券評価差額金	22,683	0.1	27,052	0.2	34,315	0.2
自己株式	904	0.0	114		288	0.0
資本合計	2,749,156	13.9	2,986,268	14.1	2,697,025	13.4
負債及び資本合計	19,789,216	100.0	21,156,498	100.0	20,078,594	100.0

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	6,145,976	100.0	5,845,005	100.0	11,701,625	100.0
売 上 原 価	5,284,188	86.0	5,270,332	90.2	10,364,338	88.6
売 上 総 利 益	861,787	14.0	574,672	9.8	1,337,286	11.4
販売費及び一般管理費	620,229	10.1	608,688	10.4	1,128,939	9.6
営業利益又は営業損失()	241,557	3.9	34,016	0.6	208,347	1.8
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	2,869		2,611		4,030	
その他の営業外収益	30,192		39,928		91,218	
営業外収益合計	33,062	0.5	42,539	0.7	95,248	0.8
営業外費用						
支払利息	104,650		112,327		219,590	
その他の営業外費用	38,157		67,467		33,504	
営業外費用合計	142,807	2.3	179,795	3.1	253,094	2.2
経常利益又は経常損失()	131,812	2.1	171,271	2.9	50,501	0.4
特別利益						
投資有価証券売却益	-		-		15,432	
特別利益合計	-		-		15,432	0.1
特別損失						
固定資産除却損	39,875		6,866		332,781	
投資有価証券評価損	-		86,097		186,983	
会員権評価損	23,700		-		-	
製品無償補修費	-		-		135,829	
その他の特別損失	-		-		6,460	
特別損失合計	63,575	1.0	92,963	1.7	662,053	5.7
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	68,236	1.1	264,235	4.5	596,119	5.1
法人税、住民税及び事業税	5,039	0.1	265	0.0	530	0.0
法人税等調整額	22,082	0.4	69,593	1.2	119,936	1.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	41,114	0.7	194,907	3.3	476,712	4.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	337,720		98,615		98,615	
中間(当期)未処理損失	296,606		96,291		378,097	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式： 総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本注法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの： 総平均法による原価法
2. デリバティブ
 - 時価法
3. たな卸資産
 - 製品、原材料及び仕掛品については、半期ごとの総平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - なお、機械及び装置、工具並びに賃貸ビルの建物及び構築物は、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(979,678千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、金利スワップの特例処理の条件を満たす金利スワップ取引は、金銭の受払の純額を利息に加減して処理し、外貨建社債については通貨スワップ契約による円貨額を付しております。
 - (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針
 - 借入金及び社債について、将来の金利と為替の変動による支払額に及ぼす影響を限定する目的で、金利及び通貨スワップ取引を行っております。
 - (3) リスク管理体制
 - デリバティブ取引の実行に際しては、会社所定の審議決裁を得ることとし、実行後の状況については執行役員会等に適時報告する体制をとっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜き方式によっております。
 - なお、「仮払消費税」及び「仮受消費税」は、相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示しております。

追加情報

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

なお、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	19,090,957千円	18,982,783千円	19,116,975千円
2.担保に供している有形固定資産	10,187,260千円	10,531,790千円	10,352,814千円
3.保証債務	1,586千円	4,365千円	2,798千円
4.受取手形割引高	392,362千円		506,472千円
5.期末日満期手形の会計処理			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理を行っております。			
受取手形	-	37,853千円	5,165千円
支払手形	-	276,409千円	315,854千円
設備関係支払手形	-	37,312千円	23,632千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間会計期間)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	112,856千円	37,662千円	150,518千円
減価償却累計額相当額	78,992千円	12,973千円	91,965千円
中間期末残高相当額	33,864千円	24,688千円	58,552千円

(前中間会計期間)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	127,059千円	37,662千円	164,721千円
減価償却累計額相当額	71,394千円	5,441千円	76,835千円
中間期末残高相当額	55,664千円	32,221千円	87,885千円

(前事業年度)	工具器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	117,080千円	37,662千円	154,742千円
減価償却累計額相当額	72,504千円	9,207千円	81,711千円
期末残高相当額	44,575千円	28,454千円	73,030千円

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	23,366千円	29,332千円	28,346千円
1年超	35,186千円	58,552千円	44,683千円
合計	58,552千円	87,885千円	73,030千円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3.支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
支払リース料	14,477千円	14,791千円	29,646千円
減価償却費相当額	14,477千円	14,791千円	29,646千円

4.減価償却費相当額の算定

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。